

# 第1回 検定試験に関する実態調査 報告書

調査期間：2009年7月～11月

信頼と安心の検定を目指す



## 調査概要

### 1. 調査目的

受験者が、自身の能力向上や資格を社会で活用するため等で検定を受験する場合、その検定が本当に目的に適うものかどうかを判断できることが必須です。そのためには受験者の判断材料となる各種情報が豊富かつ正確に流通していることが前提条件となります。

本調査では、日本で実施されている民間検定試験について、実施されている検定数、実施主体、及び各検定の情報公開の実態を把握することを目的として実施しました。

### 2. 調査対象

インターネット上にホームページを有する、民間資格検定を実施する団体を対象としました。実施主体が個人のもの、あるいは民間企業・団体が広告宣伝を目的として運営していると考えられるものは除きました。

### 3. 調査方法 以下の2つのステップで実施。

#### Step1 団体リスト作成

インターネット上のWEBサイトを検索して団体をリストアップした上で、個別団体が扱う検定内容を確認し、今回の調査対象となる検定を抽出しました。さらに抽出した検定の名称をexcelファイルに入力し、リストを作成しました。

#### Step2 団体・検定概要の確認と入力

STEP1で作成した検定リストをベースに、個別検定実施団体のWEBサイトを再度確認し、サイトに記載されている当該団体の概要と検定内容を、excelファイルに入力し、データベースを作成しました。

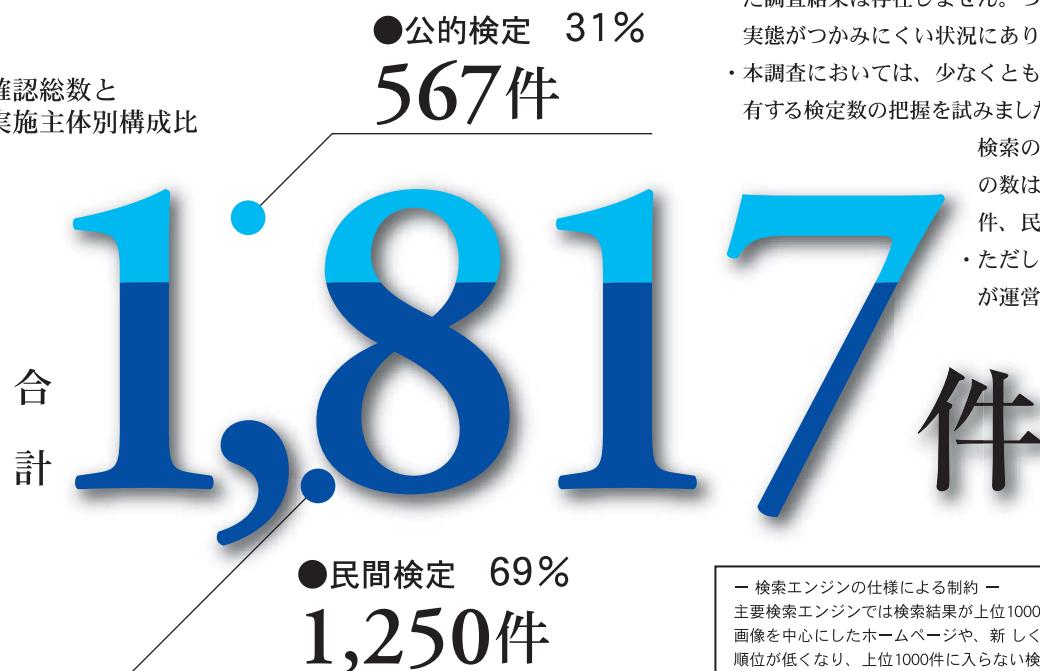
### 4. 調査項目

- ① 検定実施団体名
- ② 法人形態
- ③ 団体設立年月日
- ④ 団体住所(含む郵便番号)
- ⑤ 検定分野(語学、コンピュータ、司法・法務、等)
- ⑥ 検定名
- ⑦ 年間受験者数
- ⑧ 合否結果(合否制かスコア制か)
- ⑨ 検定問題に関する事項1(審査基準有無)
- ⑩ 検定問題に関する事項2(過去問題、サンプル問題有無)
- ⑪ 資格取得のメリット(掲載上位2つ)
- ⑫ URL
- ⑬ 電話番号
- ⑭ 「⑪のメリット」を元に作成したキーワード

### 5. 調査時期 2009年7月から11月まで

### 6. 調査委託機関 株式会社 日本能率協会総合研究所

## 検定数



- ・現在検定に対する社会の注目度は高く、その数は一説には3千件とも1万件とも言われていますが、検定数を網羅的、定量的に把握した調査結果は存在しません。つまり検定は近年活況を呈しながらも実態がつかみにくい状況にあります。
- ・本調査においては、少なくともインターネット上にホームページを有する検定数の把握を試みました。しかし検索エンジンの仕様による検索の制約等があり、確認できた検定試験の数は1,817件で、公的検定が31%の567件、民間検定が69%の1,250件でした。
- ・ただし、本調査では対象としなかった「個人が運営しているクイズに近いもの」や、「民間企業が広告宣伝目的で立ち上げた検定」のためのホームページまでを仮に検定試験に含めれば、おそらくその数は1万件を優に超えると考えられます。

#### — 検索エンジンの仕様による制約 —

主要検索エンジンでは検索結果が上位1000件までしか表示されない制約があります。画像を中心としたホームページや、新しく立ち上げたホームページなど、結果的に検索順位が低くなり、上位1000件に入らない検定試験が多数あると考えられます。

## 民間検定の実施主体別検定数

民間検定の  
実施主体別検定数



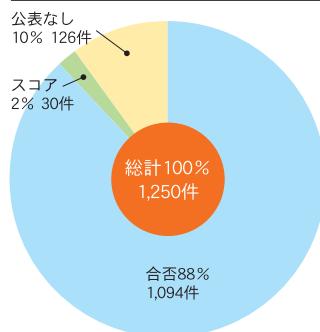
※ここで民間企業とは株式会社、有限会社、任意団体を指します。

- 民間検定1,250件の実施主体が「公益法人」か「民間企業」かという視点で見ると、「社団法人」「財団法人」「特定非営利活動法人」等の「公益法人」が実施する検定が888件で全体の71%を占めています。一方、「民間企業」が実施する検定は362件で全体の29%でした。

- 法人形態の上位5位を詳細に見ると「社団法人」が315件で25%、「財団法人」が255件で20%、「任意団体」が215件で17%、「特定非営利活動法人」が184件で15%、「株式会社」が146件で12%となりました。

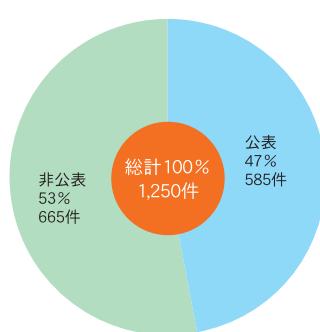
## 情報公開状況（単純集計結果）

### 1. 試験結果の判定タイプ



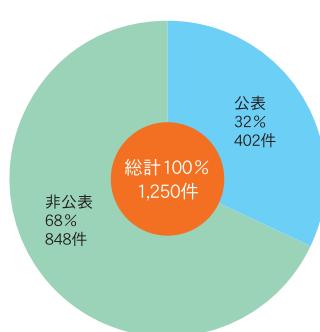
- 試験結果の判定の仕方をホームページ上で公表している検定は1,124件で全体の90%を占めています。
- 内訳を見ると、結果を「合否」で示す検定が97%を占め、「スコア」で示す検定は少数派です。
- 逆に試験結果の判定タイプを情報提供していない検定は126件で10%でした。

### 2. 審査(評価)基準



- 試験の審査(評価)基準をホームページで公開している検定は47%、585件。
- 半数以上の検定は審査(評価)基準をホームページで公開していないことがわかりました。

### 3. 過去の検定問題またはサンプル問題の公表状況



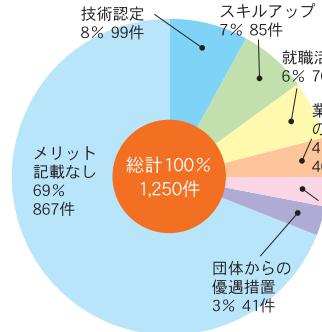
- 過去の検定問題またはサンプル問題をホームページに公表している検定は民間検定全体の32%、402件。
- 7割近い検定が非公表でした。

### 4. 過去の受験者数の公表状況



- 過去の受験者数をホームページに公表している検定は民間検定全体の17%、214件。
- 8割以上の検定が非公表でした。

### 5. 受験者にとってのメリット公表状況



- 受験者に対する受験メリットをホームページに明確に表記しているのは全体の30%強の383件に過ぎず、残りの70%近い867件はホームページを見ても受験メリットが判然としません。
- メリットを表記している383件を見ると技術認定(8%、99件)、スキルアップ(7%、85件)、就職活動(6%、70件)におけるメリット訴求が上位を占めています。

●技術認定：「～の技術を証明する」と表記されているもの

●スキルアップ：「～の技術が向上する」と表記されているもの

●就職活動：「進学や就職に有利になる」「履歴書に書ける」と表記されているもの

●業務上の利益：「業務上有利になる」「営業につながる」と表記されているもの

●他の資格優遇：「入試での優遇」「他の資格での優遇」と表記されているもの

●団体からの優遇措置：「合格者向け講習会・セミナーに参加できる」「団体提供品・サービスの購入割引がある」と表記されているもの

## ま　と　め

### 〈検定の数と内容〉

各検定のホームページの存在と内容を確認したところ、以下のような結果が得られました。

- 本調査で確認できた検定試験の数は1,817件で、公的検定が31%の567件、民間検定が69%の1,250件でした。
- 本調査では民間検定1,250件について詳細な内容確認と分析を行いました。
- 民間検定を実施主体別に見ると、社団法人、財団法人、特定非営利活動法人等の「公益法人」が実施する検定が71%(888件)を占め、株式会社等の民間企業が実施する検定は29%(362件)でした。

### 〈検定のホームページにおける情報公開状況〉

続いて各民間検定のホームページにおける情報公開状況を確認したところ、以下のような結果が得られました。

- 試験結果表示(合否かスコア)をホームページ上で公表している検定は、1,124件で民間検定全体の90%に達しています。その内訳を見ると、結果を「合否」で示す検定が97%を占め、「スコア」で示す検定は3%と少数派でした。
- 審査(評価)基準については民間検定全体の47%、585件がホームページ上に公表しています。一方、公表していない検定は全体の53%、665件で公表、非公表が拮抗しています。
- 過去の検定問題またはサンプル問題をホームページに公表している検定は民間検定全体の32%、402件。逆に7割近い検定が非公表でした。
- 過去の受験者数をホームページに公表している検定は民間検定全体の17%、214件で、逆に8割以上の検定が非公表でした。
- 受験者に対する受験メリットをホームページに明確に表記しているのは民間検定全体の30%強の383件。残りの7割近くの検定は、ホームページを見ても受験メリットが判然としませんでした。
- メリットを表記している383件を詳細に見ると、技術認定(「～の技術を証明する」と表記されているもの)が8%、99件。次いでスキルアップ(「～の技術が向上する」と表記されているもの)が7%、85件。就職活動(「進学や就職に有利になる」「履歴書に書ける」と表記されているもの)が6%、70件で上位を占めています。



特定非営利活動法人  
全国検定振興機構

〒162-8055 東京都新宿区横寺町55番地 TEL.03-3266-6160

全檢ウェブサイト <http://www.zenken.or.jp/>